

議案第 1 号

公平事務委託市町村等管理職員等指定基準の一部改正について

平成30年 4 月 25 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

1 改正の趣旨

認定こども園の園長の管理職等への指定に伴い、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

認定こども園の園長を追加すること。

3 適用期日（附則関係）

平成30年 4 月 25 日から適用すること。

公平事務委託市町村等管理職員等指定基準の一部改正

改正前

別表 第2（市 公の施設等）

任命権者	管理職員として指定する職	根拠条項
共通	〔略〕	
市長の事務	〔略〕	
部局	5 福祉事務所及び <u>保育所等福祉に関する事務を所掌する機関の長の職</u> （部下職員5名以上の組織に限る。）	〔略〕
	〔略〕	
教育委員会	〔略〕	
の事務局等	10 幼稚園の園長（部下職員5名以上の組織の長に限る。）	〔略〕
〔略〕		

別表 第4（町村 公の施設等）

任命権者	管理職員として指定する職	根拠条項
共通	〔略〕	
町村長の事務部局	2 保育所等福祉に関する事務を所掌する機関の長の職（部下職員5名以上の組織に限る。）	〔略〕
	〔略〕	
教育委員会	〔略〕	
の事務局等	6 幼稚園の園長（部下職員5名以上の組織に限る。）	〔略〕

改正後

別表 第2（市 本庁）

任命権者	管理職員として指定する職	根拠条項
共通	〔略〕	
市長の事務	〔略〕	
部局	5 福祉事務所、 <u>保育所、認定こども園等</u> の福祉に関する事務を所掌する機関の長の職（部下職員5名以上の組織に限る。）	〔略〕
	〔略〕	
教育委員会	〔略〕	
の事務局等	10 幼稚園又は <u>認定こども園</u> の園長（部下職員5名以上の組織の長に限る。）	〔略〕
〔略〕		

別表 第4（町村 公の施設等）

任命権者	管理職員として指定する職	根拠条項
共通	〔略〕	
町村長の事務部局	2 保育所、 <u>認定こども園等の福祉に関する事務を所掌する機関の長の職</u> （部下職員5名以上の組織に限る。）	〔略〕
	〔略〕	
教育委員会	〔略〕	
の事務局等	6 幼稚園又は <u>認定こども園</u> の園長（部下職員5名以上の組織に限る。）	〔略〕

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

本基準は、平成30年 月 日から適用する。

公 平 事 務 委 託 市 町 村 等
管 理 職 員 等 指 定 基 準

岩手県人事委員会

公平事務委託市町村等管理職員等指定基準

平成 19 年 3 月 1 日 岩手県人事委員会議決

第 1 趣旨

この基準は、岩手県人事委員会に公平事務を委託している市町村、一部事務組合及び広域連合（以下「公平事務委託市町村等」という。）について、地方公務員法第 52 条第 4 項の規定に基づき岩手県人事委員会が定める「公平事務委託市町村等の管理職員等の範囲を定める規則」（昭和 41 年 8 月 19 日人事委員会規則第 22 号）における管理職員等の指定基準及び指定手続について定めるものである。

第 2 指定基準

1 市

本庁にあっては別表第 1 に、公の施設等にあっては別表第 2 に掲げるいずれかの項目に該当する職は、当該職への専任者の配置の有無にかかわらず、原則として管理職員等の職として指定する。

2 町村

本庁にあっては別表第 3 に、公の施設等にあっては別表第 4 に掲げるいずれかの項目に該当する職は、当該職への専任者の配置の有無にかかわらず、原則として管理職員等の職として指定する。

3 一部事務組合及び広域連合

別表第 5 のいずれかの項目に該当する職は、当該職への専任者の配置の有無にかかわらず、原則として管理職員等の職として指定する。

第 3 管理職員等の指定手続

1 管理職員等の職の指定に当たっては、岩手県人事委員会は、当該公平事務委託市町村等からの「公平事務委託市町村等の管理職員等の範囲を定める規則」改正の内申を求めるものとする。ただし、法改正等による文言整理等実質的な指定内容に変更がないと認められる職については、同規則の改正内申によらず、岩手県人事委員会の職権により当該公平事務委託市町村等の了解を得て指定することがある。

2 第 2 の基準により難い特別の事情がある旨公平事務委託市町村等から申出があった場合には、岩手県人事委員会は、当該公平事務委託市町村等の組織機構、分掌する事務の内容、権限の分配等について詳細に説明した資料の提出を求め、個別に協議するものとする。

3 上記 2 の協議を行った場合には、岩手県人事委員会は、地方公務員法第 52 条第 3 項の規定の趣旨及び他市町村等の状況を勘案して指定の可否を判断するものとする。

第 4 管理職員等の指定の根拠条項について

別表 1 から別表 5 における管理職員等の指定に関する地方公務員法第 52 条第 3 項ただし書きの根拠条項の区分は次のとおりとする。

1 ただし書① 重要な行政上の決定を行う職員

2 ただし書② 重要な行政上の決定に参画する管理的地位にある職員

3 ただし書③ 職員の任免に関して直接の権限を持つ監督的地位にある職員

4 ただし書④ 職員の任免、分限、懲戒若しくは服務、職員の給与その他の勤務条件又は職員団体との関係についての当局の計画及び方針に関する機密の事項に接し、そのためにその職務上の義務と責任とが職員団体の構成員としての誠意と責

任とに直接に抵触すると認められる監督的地位にある職員

- 5 ただし書⑤ その他職員団体との関係において当局の立場に立って遂行すべき職務を担当する職員(重要な政策権限は有しないが、部下職員の服務権限を有する等、当局の立場に立って部下を指揮監督する職員を含む。)

附 則 本基準は、平成 19 年 4 月 1 日以降に施行する「公平事務委託市町村等の管理職員等の範囲を定める規則」の改正から適用する。

附 則 1 本基準は、平成 27 年 4 月 24 日から適用する。

- 2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 76 号) 附則第 2 条第 1 項の規定によりなお従前の例により教育長が在職する場合においては、この基準による改正後の公平事務委託市町村等の管理職員等指定基準別表第 1 及び第 3 の規定は適用せず、この基準による改正前の公平事務委託市町村等の管理職員等指定基準別表第 1 及び第 3 の規定は、なおその効力を有する。

附 則 本基準は、平成 30 年 4 月 25 日から適用する。

別表 第1 (市 本庁)

任命権者	管理職員として指定する職	根拠条項
議会事務局	1 事務局の長の職	ただし書①
	2 事務局の長の職を直接補佐する職（市長の事務部局における室若しくは課又はこれに相当する組織の長と同等以上の格付けの職に限る。）	ただし書②
市長の事務部局	3 会計管理者の職	ただし書①
	4 部長及び部長を直接補佐する職又はこれらと同等の格付の職で、かつ、同等の権限を有する職	ただし書① ただし書②
	5 室若しくは課又はこれに相当する組織の長の職	ただし書②
	6 室若しくは課又はこれに相当する組織の長と同等の格付けにあり、行政改革等の組織の改革において重要な行政上の決定を担当する職	ただし書②
	7 秘書、人事、給与、服務、職員団体、予算、法規審査若しくは庁舎管理に関する事務を分掌する室若しくは課又はこれに相当する組織の長を直接補佐する職にあり、かつ、当該事務を担当する者	ただし書③ ただし書④
	8 秘書、人事、給与、服務、職員団体、予算、法規審査若しくは庁舎管理に関する事務を分掌する室若しくは課又はこれに相当する組織で、当該事務を担当する係長又はこれに相当する職	ただし書④ ただし書⑤
教育委員会の事務局等	9 教育次長又は教育次長に相当する職	ただし書①
	10 室若しくは課又はこれに相当する組織の長の職	ただし書②
	11 人事、給与、服務若しくは職員団体に関する事務を分掌する室若しくは課又はこれに相当する組織の長を直接補佐する職にあり、かつ、当該事務を担当する者	ただし書③ ただし書④
選挙管理委員会、監査委員及び農業委員会の事務局	12 事務局の長の職（服務上の権限を有する部下職員1名以上の組織に限る。）	ただし書⑤

備考 「部下職員」とは、当該組織における専任職員を指し、兼務（併任）職員は含めないものとする。

別表 第2 (市 公の施設等)

任命権者	管理職員として指定する職	根拠条項
共通	1 比較的規模の大きい公の施設等の長の職（長が非常勤職員の場合には次席の者）で、服務上の権限を有する者（部下職員5名以上の施設に限る）	ただし書⑤
市長の事務 部局	2 総合出先機関の長の職	ただし書②
	3 総合出先機関の長の職を直接補佐する職（本庁における室若しくは課又はこれに相当する組織の長と同等以上の格付けの職に限る。）	ただし書②
	4 総合出先機関において本庁における室若しくは課又はこれに相当する組織と同等の組織の長の職	ただし書②
	5 福祉事務所、保育所、認定こども園等の福祉に関する事務を所掌する機関の長の職（部下職員5名以上の組織に限る。）	ただし書⑤
	6 病院、診療所及び歯科診療所の長の職	ただし書⑤
	7 病院及び診療所の長の職を直接補佐する職	ただし書⑤
教育委員会の 事務局等	8 総合出先機関において本庁における室若しくは課又はこれに相当する組織と同等の組織の長の職	ただし書②
	9 小中学校の校長及び教頭	ただし書⑤
	10 幼稚園又は認定こども園の園長（部下職員5名以上の組織の長に限る。）	ただし書⑤

備考1 「総合出先機関」とは、市町村合併等の結果、本庁舎とそれ以外の庁舎の関係について「総合支所方式」（本庁機能を有する組織に対し一定区域の行政を担う組織が別にあり、当該組織に総合支所長など統括する職がある場合）を採用した場合における合併前の旧市町村の本庁に相当する規模の組織を指し、住民窓口のみを担う出張所等は含まない。

なお、本庁舎とそれ以外の庁舎の関係について「分庁舎方式」（本庁機能を有する組織が本庁舎以外の庁舎にもある場合）を採用した場合は、当該分庁舎の組織は本庁の組織とみなす。

備考2 「部下職員」とは、当該組織における専任職員を指し、兼務（併任）職員は含めないものとする。

備考3 「病院及び診療所の長の職を直接補佐する職」とは、副院長、事務局長、総看護師長等病院等の運営に携わる地位にある職をいうものとする。

別表 第3（町村 本庁）

任命権者	管理職員として指定する職	根拠条項
議会事務局	1 事務局の長の職	ただし書①
町村長の事務部局	2 会計管理者の職	ただし書①
	3 部長及び部長を直接補佐する職又は部長がいない場合に室若しくは課又はこれに相当する組織の長の職より上位の格付の職	ただし書①
	4 室若しくは課又はこれに相当する組織の長の職	ただし書①
	5 秘書、人事、給与、服務、職員団体、予算、法規審査若しくは庁舎管理の事務を分掌する室若しくは課又はこれに相当する組織の長を直接補佐する職にあり、かつ、当該事務を担当する者	ただし書② ただし書③
教育委員会の事務局等	6 教育次長又は教育次長に相当する職	ただし書①
	7 町村長部局と同等の室若しくは課又はこれに相当する組織を設置している場合、当該組織の長の職	ただし書②
	8 町村長部局と同等の人事、給与、服務若しくは職員団体に関する事務を分掌する室若しくは課又はこれに相当する組織の長を直接補佐する職にあり、かつ、当該事務を担当する者。	ただし書② ただし書③
選挙管理委員会、監査委員及び農業委員会の事務局	9 事務局の長の職（服務上の権限を有する部下職員1名以上の組織に限る。）	ただし書⑤

備考 「部下職員」とは、当該組織における専任職員を指し、兼務（併任）職員は含めないものとする。

別表 第4（町村 公の施設等）

任命権者	管理職員として指定する職	根拠条項
共通	1 比較的規模の大きい公の施設等の長の職（長が非常勤職員の場合は次席の者）で、服務上の権限を有する者（部下職員5名以上の施設に限る）	ただし書⑤
町村長の事務部局	2 保育所、認定こども園等の福祉に関する事務を所掌する機関の長の職（部下職員5名以上の組織に限る。）	ただし書⑤
	3 病院、診療所及び歯科診療所の長の職	ただし書⑤
	4 病院及び診療所の長の職を直接補佐する職	ただし書⑤
教育委員会の事務局等	5 小中学校の校長及び教頭	ただし書⑤
	6 幼稚園又は認定こども園の園長（部下職員5名以上の組織に限る）	

備考1 「部下職員」とは、当該組織における専任職員を指し、兼務（併任）職員は含めないものとする。

備考2 「病院及び診療所の長の職を直接補佐する職」とは、副院長、事務局長、総看護師長等病院等の運営に携わる地位にある職をいうものとする。

別表 第5 (一部事務組合及び広域連合)

任命権者	管理職員として指定する職		根拠条項
共通	1	会計管理者の職（地方自治法第 292 条関係）	ただし書①
	2	事務局の長の職	ただし書①
	専任職員数 10 人以上の団体	3 事務局の長の職を直接補佐する職にあり、かつ、秘書、人事、給与、服務、職員団体、予算、法規審査若しくは庁舎管理の事務を担当する者	ただし書②
		4 組合等を構成する市町村の本庁における室若しくは課又はこれに相当する組織の長と同等の職位にある者で服務上の権限を有する者（部下職員 3 名以上の組織に限る）	ただし書③ ただし書⑤
		5 秘書、人事、給与、服務、職員団体、予算、法規審査若しくは庁舎管理の事務を分掌する課又はこれに相当する組織の長を直接補佐する職（組合等を構成する市町村の本庁における室若しくは課又はこれに相当する組織の長を直接補佐する職と同等以上の職位にある者に限る）	ただし書③ ただし書④
	専任職員数 10 人未満の団体	6 事務局の長の職を直接補佐する職（事務局の長が専任の職ではない場合に限る）	ただし書②

備考 「部下職員」とは、当該組織における専任職員を指し、兼務（併任）職員及び消防職員は含めないものとする。